

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2019年2月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 164円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail/honbu@sinsyakai.or.jp

「安倍一強」で腐る社会—「毎月勤労統計」調査の偽装

厚生労働省の「毎月勤労統計」調査の偽装が発覚しました。これは、国の様々な施策の基礎となるデータで、国民生活にも直結する深刻な事態です。さらに基幹統計22がずさんなものであることも判明しました。安倍政権になってから6年、国から大企業まで、偽装、虚偽、捏造が連続的に起き、もはや日本は偽装だらけの社会です。

政治、経済に重大な影響

国の政策の基礎となる「基幹統計」は総務省の「国政調査」をはじめとして56項目あります。厚生労働省の「毎月勤労統計」調査は、従業員5人以上の全事業所を対象に雇用、賃金などに関する基礎データをつくり、これは「景気動向指数」や雇用・労災保険などの算定基準となります。（図表参照）もちろん、労働、経済全般の判断に影響を与えるもので、消費税10%値上げの根拠も崩れました。

調査は毎月行われてきましたが、東京では2004年から抽出調査となり、明らかにデータの精度について疑義が生じています。その結果、厚生省によると様々な給付不足が約537億円にのぼると言います。

監査報告書にも疑義

この問題を調査した特別監査委

員会は1月22日に報告書を出し、不正と偽装を認めたものの「組織的な隠ぺいはなし」とし、厚生省は鈴木俊彦事務次官の訓告など、幹部職員ら22人の処分を発表しましたが、厚生省の組織的隠ぺいは明らかです。加えて、この報告書の原案は厚生省職員が作成したことも発覚しました。

隠ぺいと偽造の安倍内閣

安倍政権下、官庁の偽装、虚偽、捏造など次々に発覚してきました。2012年から南スーダンPKO施設部隊を派遣し、その現地報告のデータがありながら、自衛隊は「日報を廃棄した」と防衛大臣に虚偽報告。これを「ない」と国会答弁をした当時の稲田朋美防衛相が引責辞任しました。

また、安倍首相の「森友・加計疑惑」は、明確な資料もあり、国会答弁の矛盾も多数指摘されてきましたが、未だ逃げの一手です。

大企業も同様、偽造列島日本

偽装、虚偽、捏造は政府にとどまらず、大企業でも続々と発覚してきました。2017年11月の「東レ」の品質データ改ざんをはじめとし、建設会社、自動車会社などで検査、品質などの手抜き、データ改ざんがありました。昨年10月に発覚した「KYB」の建築物の免震・制振用機器のデータ改ざんは、大震災に対する建物の信頼を大きく揺るがしました。1月には住友重機の無資格検査、データ改ざんも明らかになり、未だ日本は「偽装列島」という状態が続いています。

この元凶は「安倍一強」による中央官庁と大企業の国民無視の政治姿勢が根底にあるからです。ここまで腐敗した安倍政権、共に声をあげて終わりにしませんか。

毎月勤労統計の影響

雇用関係	基本手当 再就職手当 介護休業手当 など6給付金
労災関係	傷病年金 傷害年金 遺族年金 休業給付
統計利用	月例経済報告 経済白書 景気動指数・他

辺野古新基地建設は違憲—— 憲法学者、研究者131名が声明

安倍政権が「問答無用」で押し進める、沖縄県名護市辺野古地域の新基地建設に対し、1月24日131名の憲法学者・研究者が憲法違反との声明を出しました。

憲法の原理を侵害、空洞化

声明の要旨は「2018年9月30日、沖縄県知事選挙において辺野古新基地建設に反対する沖縄県民の圧倒的な民意が示されたにもかかわらず、現在も安倍政権は辺野古新基地建設を強行している——略—辺野古新基地建設強行は『基本的人権の尊重』『平和主義』『民主主義』『地方自治』という、日本国憲法の重要な原理を侵害、空洞化するものである」と批判しました。

その上で、「民主主義や地方自治のあり方が問われている」として「日本国民全体の問題」と指摘しました。政府の新基地建設は「日本の立憲民主主義に大きな傷を残すことになる。こうした事態をわれわれ憲

法研究者は断じて容認できない。直ちに辺野古埋立ての中止を求める」との声明です。

沖縄県民投票全県で実施

沖縄県は2月24日に辺野古新基地建設の是非を問う

“閣議決定”で国際条約から勝手に離脱

安倍内閣は2018年12月26日に、国際捕鯨委員会（IWC）からの脱退を通告し、2019年7月から30年ぶりに商業捕鯨の再開を閣議決定しました。

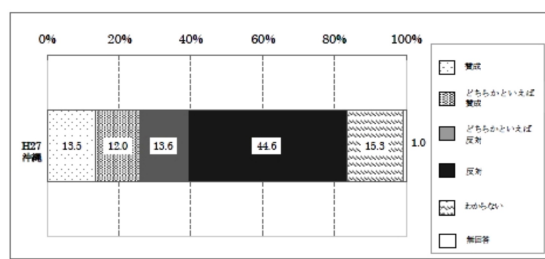
この問題は捕鯨問題にとどまらず、戦後から一貫した「国際協調主義」を破壊するものです。また、脱退の動機は極めて乏しく、政治的意図も見え隠れします。日本国憲法98条2項では「日本国が締結した条約及

県民投票を実施します。これに反対した5市（宜野湾、宮古島、沖縄、うるま、石垣）は、2者択一（賛成・反対）に「どちらでもない」との選択肢を加えた結果、県民投票に参加を表明しました。これで沖縄県民全有権者が新基地建設に対する投票を行うこととなります。一方、安倍政権は不都合な結果ができれば無視することとは予想できますが、これ

び確立された国際法規は、これを誠実に遵守」と記しています。問題は捕鯨という国際条約ですが、国会で審議もせず、常套手段の閣議決定で一方的に脱退を表明、これまた事後承認という政治手法の危うさです。しかしIWCで日本は完全に孤立したわけでもありません。内閣は、捕鯨再開は日本の「食文化」の再生といいますが、安倍首相と菅官房長官の選挙区での、

2015年沖縄県民地域意識調査（沖縄県）

普天間飛行場の辺野古移設に対する考え
問25. 普天間飛行場を、名護市辺野古に移設する政府の方針に賛成ですか、反対ですか。（○は1つ）



は民主主義の死滅です。

捕鯨再開の要望に沿ったと見る筋も多数です。ましてや、鯨肉は需要が浅く、決して国際条約を脱退するほどの理由にはあたりません。米国トランプ外交のパリ協定からの離脱（2017年6月）、中距離核戦力全廃条約からの脱退（2018年10月）、万国郵便条約からの脱退（2018年10月）と相次ぐ中、日本の国際捕鯨禁止条約からの脱退が、国際協調主義からの離脱の一步とならない保証はありません。

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか

月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料164円

お問い合わせ先